

令和6年度 第1回 静岡県産業成長戦略会議（R6.11.14（木）開催）

議事録要旨

【主催者挨拶（開会）（知事）】

知事

- ・本日は、本県の各会を代表する皆さまに、静岡県産業成長戦略会議に御出席いただき感謝申し上げます。
- ・当戦略は平成26年度に初めて作成をして以降、社会経済情勢の変化に応じて、毎年度見直しをしている。本年2月には産業成長戦略2024として反映させていただいたところである。
- ・この産業成長戦略を推進していくために、県は官民一体となって運営する産業戦略推進センター「オープンイノベーション静岡」を設置し、地域企業の事業活動を積極的に支援しているところである。
- ・本日の会議においては、産業成長戦略2025の方向性について、事務局が作成した骨子案に基づいて皆さまに御説明し、御意見をいただくこととなっている。
- ・この骨子案は「幸福度日本一の静岡県の実現～ウェルビーイングの向上、持続可能な経済社会の構築」を基本方針とし、これからの県を牽引する新たな産業の創出や県内経済を支える中小企業の持続的な成長の促進に向け、「オール静岡」で対応していく内容となっている。
- ・限られた時間ではあるが、皆さまから忌憚のない御意見をいただくことをお願い申し上げます、挨拶とさせていただきます。

【協議事項】

- (1) 産業成長戦略2024の進捗状況について
- (2) 産業成長戦略2025骨子（案）について

《説明》

協議事項について、資料1、資料2により、村松経済産業部長、都築スポーツ・文化観光部長から説明

※欠席した「浜松商工会議所斉藤会頭の御意見」を村松経済産業部長から説明

【意見交換】

中西委員（静岡県経営者協会 顧問、静岡県産業振興財団 理事長）

- ・産業成長戦略2025は全体的によくできており、鈴木知事の考えもかなり入っている。また、資料の表現にリーダーシップ（「トップセールス」）も入っており、官民が一体となって取り組んでいきたいと思っている。
- ・人材確保についてであるが、若者のUターン就職支援について、Uターンだけでなく移住や婚活、生活習慣支援といったものを網羅した仕組みをつくるのが大事である。特に東中西の地域ごとに違った産業があり習慣も違うため、できればその

- ようなところで1つ1つできて、県でコンソーシアムをまとめてもらえればと思う。
- ・次に、DXによる労働生産性の向上について、私が所属している静岡県産業振興財団で中小企業にヒアリングを行っている。そこでの主な意見では、「システム導入にあたり現場抵抗感が強い」、「事務処理の属人化が進んでおりデータがどこにあるかわからない」、「データ連携ができず非効率」といったものがある。これは1つの会社内のデータ関係もあるが、官民のデータ関係も非効率であると思っている。
 - ・DXそのものを指導することも大切だが、できれば財団が、企業経営の中でどのように使っていくかを指導できる人（ベンダー）を派遣することが大切である。
 - ・活力ある多様な企業の集積をトップセールスでやっていただけるということに、大いに期待している。県全体では基本的に人手不足なので、企業誘致の観点では、どのような企業、業種、業態を誘致するのか明確化する必要がある。
 - ・地元の企業と競合ばかりすると困るが、新しい技術が入ってこないことも困るので、いろいろな業種・業態を加味し、将来性を考えたうえで選別してもらえればと思う。
 - ・基盤的取組では、医療健康は、静岡県立大学や社会健康医学大学院大学にもデータがたまっているので、こういったものをどのように活用していくかが大事である。
 - ・産物や企業のブランドを高めることと同時に、静岡県をどのようにブランディングするかがこれからは大切である。「静岡県」について、他県の人に聞くと何となくぼやっとしており、どのようなブランドがあるのかははっきりしない。これが1つ大きな戦略になると感じている。
 - ・幸福度No.1というくくりがあるが、世代別に幸福感は違うので、もう少し具体的に発信していただきたい。
 - ・観光・スポーツ・文化について、観光は産業そのものと考えているので、特別な支援が必要である。
 - ・スポーツ・文化に、もう1つ産業になり得るのは「教育」だと思う。教育自体が産業であり、教育を産業界と一緒に盛り上げるという問題があり、2つの側面があると思うが、教育も入れたらどうか。
 - ・会議のあり方として、財界の人が集まって話をしているが、希望としては、よそ者と若者、例えば県のアドバイザーとなっている西村氏など、外の人から見た成長戦略や、30代位の若い人、例えば街づくりをやっている人はたくさんいるので、こういう人たちを参加させていただければと思っている。

岸田委員（静岡県商工会議所連合会 会長）

- ・県内大学生の就職状況について、県内大学を卒業し、県内企業に就職した割合は56%となっており、これが多いのか少ないのかはわからない。
- ・若年者が就職し、短期間のうちに離職する割合が増加しているが、県内の大学生には長期インターンシップを組み込み、ミスマッチをなくす取組を期待する。
- ・一方で、県外大学を卒業し、県内企業に就職する割合は34%である。首都圏と首都圏以外に分けてみると、首都圏が3割、首都圏以外が4割超となっており、県内企業における人材確保の競合先は首都圏の企業である。

- ・人材確保には、首都圏の企業と競争することも大切ではあるが、離職率の高さを鑑みると、定着率を高めることも企業にとっては大切である。
- ・外国人雇用に関しては、外国人は日本への憧れがあり、就職を希望している。今後は、現在雇用している外国人の2世に正社員として勤務してもらうことが大切となってくる。そのためには、幼児期から日本語を使いこなせるような日本語教育が必要であり、その支援を手厚くすれば、外国人の正社員雇用へのハードルは下がると思う。大学生の離職率改善と外国人雇用が実現できれば、労働力不足の一助となるのではないか。
- ・活力のある多様な企業の集積とGXは連携していると考えている。静岡県には水と土地がある。半導体やデータセンターは、多くのエネルギーを使う産業であるため、GX移行期のうちに静岡県に誘致する仕組みを構築することが必要である。
- ・「競争・成長を目指す取組への支援」については、駿河湾や遠州灘、森林など地元の強みを生かし、付加価値を高める戦略も必要である。

小栗委員（静岡県ニュービジネス協議会 会長）

- ・骨子については、課題や戦略的施策が整理されていて分かりやすかった。しかし、記載されている施策を網羅的に実施するのではなく、実際に企業が取り組みやすいような支援をし、しっかりと成果に結びつくということが重要ではないか。
- ・来年も賃上げの要請は高まると思う。トランプ政権になれば、エネルギー業界を含め世界情勢が大きく変わることが予想されるため、県内の各企業が社会全体の動向に遅れることがなく迅速に対応していくことが求められる。
- ・経済の更なる活性化を促すためには、スタートアップの発掘育成が重要だと考える。当協議会はこれまで東中西部の3つの支部で運営をしてきたが、今年度から東京支部を創設した。これは東京に進学しスタートアップを興した県内出身者から「静岡でビジネスを広げたい」という意向があり、入会いただく形となった。
- ・また、当協議会では浜松にて「静岡ニュービジネスフォーラム」を開催した。増井副知事をはじめ浜松、磐田、袋井、湖西の市長に御出席いただき、各市のスタートアップ支援に関する取組をディスカッションしていただいた。今回、年に1度の「ニュービジネス大賞」にスタートアップ14社の応募があり、大賞が静岡大学発の「eZov（イーゾフ）インターナショナル」が受賞した。来年は中部開催を予定しており、盛り上げていきたい。
- ・参加者同士の交流会も活発な意見交換が行われ、スタートアップ企業がビジネスを広げるためには、情報交換や交流の機会が重要になってくる。「SHIP」や「ふじのくに“SEA's”」を立ち上げ、スタートアップ企業からの相談件数も増加したと聞いているが、具体的な成果に結びついていることがあれば教えていただきたい。
- ・前々回に生成AIに関する質問をさせていただいたが、やはり生成AIのような新しい技術を積極的に取り入れて、仕事の効率化や新しいビジネスに取り組むことが重要である。人手不足や若手人材採用につながるため、ぜひ推進していただきたい。
- ・最後に観光・スポーツ・文化に触れられていたが、当協議会としても非常に良いと

思う。県内には魅力的な観光スポットもあるが、スポーツにおいてもサッカーやバスケットボール、ラグビー、野球など様々な競技チームが存在しているので、これを一つ一つにせず、いくつも組み合わせたり、あるいはつなげたり県全体で盛り上げられるように推進していただきたい。

- ・かなり多くの方が観戦に来ているため、観戦に来るだけで終わらせず、静岡の食文化に触れてもらうことや、宿泊して静岡を見ていただくようにつなげていければと考えている。来年の中部開催のフォーラムは、スポーツビジネスをテーマにして地域創生を絡めて盛り上げていきたい。

山崎委員（静岡県中小企業団体中央会 会長）

- ・まず、幸福度日本一というようなテーマの中でいろいろな施策があるが、この中にひとつ入れていただきたい事項があり、お願いを申し上げたい。
- ・組合や青年部との出会いの中で、なんとか企業を守り、中央会の会長という職を仰せつかったわけであるが、中小企業全体としては、大変厳しい状況が続いている。
- ・昔、県に「後継者養成課」という若者を育てる組織があり、私自身もお世話になりいろいろ勉強させていただいた。やはり中小零細企業の後継者レベルでは、なかなか自分の環境を脱するチャンスを見いだすことは容易ではない。その中で、1つのきっかけを作ってもらうために、後継者を養成するという大テーマを何かの形で県が表現いただけるとありがたい。
- ・この戦略とは少し意味合いが違ってもいいが、次世代を背負う若者を「県が身をもって育てるんだ」という意思表示が、このような会議の中で議題となり、引き継がれていくとすれば幸せなことである。
- ・これから中小企業そのものが大変厳しい中、就労人口の7割が中小企業で働いていく。その中小企業が少しでも利益を出して稼ぐ力を発揮するには、元となる次世代の社長をきちんと育てることが大切であり、これを行政の仕事の中に入れていただくことを切に願う。

福島代理委員（静岡県銀行協会 八木会長代理）

- ・銀行協会からは3点お願いを申し上げたい。
- ・まず1点目は、GXの推進である。地域金融機関にとって地域のカーボンニュートラルは喫緊の課題であり、各金融機関は積極的に県内企業の脱炭素化支援に取り組んでいる。金融機関の職員が企業経営者との対話を重ねていく中、脱炭素に関する関心や取組、意欲は着実に高まっている。
- ・こうした状況の中で、県においては県内に本店を置く13の金融機関、経済団体などで構成される「しずおかカーボンニュートラル金融コンソーシアム」を設立いただき、金融機関の活動を後押しいただいたことについて改めて感謝申し上げたい。
- ・金融機関側からみると、県内全ての金融機関が同じ温室効果ガス算定ツールである「しずおかGXサポート」を活用し、地元中小企業の脱炭素化支援をする取組は、

全国でも例が無く極めて先進的であり、カーボンニュートラルに向けたプラットフォームは整ったものと感じている。

- ・その一方で、企業側においては、参考資料1のp16にあるように「脱炭素に向けた施策に取り組めていない」、または「関心が無い」という考えの企業が相当数あるため、GXの浸透にはもう一段の推進策が必要であると考えている。
- ・具体案としては、金融面からのGX推進策として、県と金融機関が一枚岩となって、環境意識が高まるサステナブルファイナンスの活用促進に取り組むことが極めて重要であると認識している。
- ・例えば、京都府に前例のある「サステナビリティ・リンク・ローン」のフレームワークを構築することや、既存制度融資の脱炭素支援資金をより活用しやすいものに変化させたりすることで、物価高や人手不足などで厳しい経営環境にある県内企業がGXへの関心を高め、一步踏み出せるように後押しすることが大事である。国が2年前に定めた今後10年で150兆円の官民投資を実現させる観点からも、官民一体となった取組の強化をお願いしたい。
- ・2番目として、多様な企業の集積に触れさせていただく。県外からの企業誘致を進めるにあたり、県が積極的に取り組んでいただけるということは、大変ありがたく、心強く感じている。熊本のTSMCのような地域にとってインパクトのある企業を呼び込むということは本県のポテンシャルを引き出し、県内経済に新たな好循環を与えるものである。
- ・先般、静岡県企業局と湖西市との間で新たな工業団地の造成事業に関する協定が締結された。湖西市は、トヨタバッテリー(株)が本社を置き、次世代自動車向けの電池製造拠点として、新たな企業城下町の形成が期待されるエリアである。まさに地域特性を活かしたストーリー性のある企業誘致が行われている非常に良い例である。
- ・資料にも示されていたが、ほかの地域でも企業誘致を進めるにあたっては、県内各地にある既存の工業団地でどのような企業が事業を営んでいるか、あるいは空いている土地がどの程度あるのかを見える化をしていただきたい。
- ・これを金融機関に御提供いただければ、例えば個別企業の工場拡張ニーズを踏まえたマッチングなど積極的に協力できる部分もある。銀行協会も一緒になって取り組んでいきたい。
- ・3点目はスタートアップ関連施策についてである。スタートアップへの金銭的支援は非常に重要なことであると考えているが、今ある県内企業がスタートアップと連携して自社の課題を解決していくということがより重要である。発生が見込まれるイノベーション投資に対して県が後押しする制度があれば、極めて有効である。これらに向けた配慮をぜひ御検討いただきたい。銀行協会からは以上3点お願い申し上げます。

平井代理委員（全国信用金庫協会 御室顧問代理）

- ・デジタル人材の確保育成については、県内のデジタル人材育成と企業のDXを同時に推進する必要がある。

- ・経済産業省のデジタル人材育成プログラムにある「マナビDX Quest」では、AI実装スキル・DX推進スキルを持つ人材育成やコミュニティの形成を行うと共に、育成した人材と中小企業が協働して課題解決するプログラムを実施している。
- ・コミュニティ形成に関しては、データサイエンティストとしては優れているがビジネスのサポートが苦手、コンサルティング能力に長けているがDXの実務を身につけたいなど、様々な人が参加しており、データを常にアップデートしているため、最新情報の収集と横連携を発揮することも可能となっている。
- ・この「マナビDX Quest」の中にある、企業のDX支援を実践する「地域企業協働プログラム」に県内企業の参画がないため、県として意欲ある中小企業と多様な人材を集め、地元人材と地元企業の協働を促進するとよい。また、企業だけでなく、地方公共団体と協働し、地域の課題解決を目指すプログラムを構築してもよいのではないか。
- ・中小企業はDXに取り組みたいと考えているが、人材と知見が不足している。金融庁が8月に公表した金融行政方針では、経営人材の紹介とITを含むデジタル化による効率化について、「手数料を払ってでも金融機関の支援を受けたい企業数」が、「実際に支援を受けている企業数」を上回っている状況である。金融機関としてDX支援は不足していると認識しているため、今後は人手不足対策や生産性向上、営業力強化のため、ITサポートを強化していく。
- ・静岡県においても「IoT導入推進コンソーシアム」の事務局として、産学官が連携した県内企業のデジタル技術実装支援を実施している。DX推進には、経営者の意識改革も必要であるため、経営者を対象としたDX、ICT、サイバーセキュリティ等に関する意識変革の機会提供を実施していただきたい。県内企業のDX取組状況やサイバーセキュリティへの対応状況などの実態調査を実施し、施策に反映するとよい。
- ・また、デジタル人材確保育成に欠かせないのは、障害者に対するデジタル教育と、この分野における障害者雇用促進である。障害者の中にもデジタル分野に長けている人材もいるため、障害者雇用に向けた研修教育の実施や、就労支援強化、就労支援団体への支援、雇用する企業への支援やマッチングなどを通じてデジタルICT分野における障害者の活躍を推進していただきたい。
- ・スタートアップ企業の最大の課題は、資金調達である。浜松市で展開しているファンドサポート事業を県全域に拡大していくことはよいことである。
- ・信金キャピタル㈱と共同で運営しているファンドでは、投資先が25社あるが、その内の4割に当たる10社が浜松市のファンドサポート事業を活用している。その企業の中には、上場を果たした企業や、多くのメディアに取上げられた東大発スタートアップ企業などがあり、浜松市のファンドサポート事業の存在が起業につながったと発言している。
- ・ファンドサポート事業の促進が、資金調達面で静岡県で起業するメリットにつながるため、「起業するなら静岡県」となるような施策になることに期待する。
- ・大学発ベンチャーを支援することも大切である。静岡県立大学もカリフォルニア大学デービス校と共同し、お茶について取り組んでいるため、このような取組に対し

でも支援していただきたい。

- ・静岡県は、富士山、浜名湖、伊豆半島など観光資源が豊富であるため、観光資源を活用したスタートアップ支援など、ジャンルを絞ったスタートアップ強化に取り組んでいただきたい。

古橋委員（浜松地域イノベーション推進機構 理事長）

- ・県の取組については、現場の意見を反映しており、問題はない。
- ・人材不足については、保護者も含め、地元企業に対する知識が不足していると強く感じるので、何らかの形で情報提供する機会が必要であると思う。
- ・中小企業は高校卒業生を採用対象としているが、先程の資料では、高校卒業後の就職先が県内なのか、県外なのかが分からないので、データがあれば提供していただきたい。進路先によって大学生とは別の対応策を検討していきたい。
- ・中小企業は、人手不足により限られたその人手の中でしか受注できない状況となっている。人材確保のため高卒採用を実施しても、人気の高い工業高校卒業生は採用できないと最初から諦めており、普通高校卒業生についてもなかなか採用できない状況である。このような中、ロボットの展示会への出展者、参加者は増加傾向にある。
- ・人材確保に関しては、シニアや外国人への対策はあるが、女性活躍に対する対策が少ない。浜松のあるプレス加工会社は、従業員75名のうち正社員は43名、女性が23名と半数以上が女性である。離職率が低く、人材不足感もない企業であるが、その理由としては、休暇を含め、従業員が希望する労働条件を極力聞き入れているからである。このような事例を横展開できれば、女性活躍の場が広がり、労働力不足も解消するのではないか。
- ・新規事業展開については、支援策の主目的が研究開発などの初期の内容であり、成果に反映するまでには相応の期間が必要である。その間の市場開拓や関連企業とのマッチングなどの長期的支援も必要であり、各企業の取組に合わせた伴走支援策に取り組んでいただきたい。
- ・自動車産業が盛んな中で、小型のワークモビリティなどは親和性があり、省人化、省力化にもつながる。また、介護や医療などはファルマバレーと連携するなど、他分野でも可能性が大いにあると思うので、引き続き支援を継続していただきたい。

馬瀬委員（一般財団法人静岡経済研究所 理事長）

- ・今回示された基本方針が「幸福度日本一の静岡県の実現」ということでまさしく鈴木知事の思いが込められていると思う。
- ・多様な人材確保と働きやすい職場環境整備に関して、将来推計人口は、2070年には2020年比3割減の87百万人まで減少する一方で、外国人は2020年比2.4倍の940万人まで増加すると推測されている。つまり、日本の人口の10人に1人が外国人となる。

- ・静岡県においても、10月の人口推計によると、県内人口の3%に当たる11万人が外国人で、全国平均の2.7%を上回っている。今後、労働力の外国人依存は高まるため、外国人の定住を前提とした職場環境整備はもちろんのこと、宗教や文化への理解を深め、子弟などへの教育を含めた外国人が住みやすいインフラ整備を全国に先駆けて取り組んでいく必要がある。
- ・ダイナミックな企業誘致の展開に関しては、前回会議で「誘致対象企業を海外にも広げる工夫が必要」と申し上げた。現在はそれに加え、生成AIの加速度的進化や普及を支えるデータセンターの不足にも注視しなければいけない。
- ・静岡県においても、三島市でデータセンターの誘致や立地推進を視野に入れた取組がなされているが、立地に際しては、大量の電力消費と水の確保がネックとなる。浜岡原発停止後、静岡県の電力自給率は2割と大幅な需要超過となっているため、今後は施設誘致のための土地確保と合わせ、再生可能エネルギーを中心とした電力の確保と水の確保に同時並行的に注力していく必要がある。
- ・中小企業の経営力向上と事業承継に関しては、人口減少、労働力減少により、市場規模や事業規模は縮小するため、地域に根ざして事業展開している中小企業にとっては、今までどおりの事業では生き残れないことを意味している。
- ・その対策として、物流業界では競合他社と協業する事例も見受けられる。企業としての独立性や個性は生かしつつも、競争上支障がない範囲内で他社との協働によって効率化やアウトソーシングを図っている。物流業界に限らず、他業界でも協業は可能であるため、経営資源の乏しい中小企業の持続可能性を高めるために、協働化に取り組む企業や業界団体への支援拡充も検討していただきたい。

知事

- ・それぞれの委員から大変活発で有益な御意見をいただき、誠に感謝申し上げます。
- ・これまで頂戴した御意見に対しまして関係部局長から発言があればお願いしたい。

村松経済産業部長

- ・貴重な御意見をいただき感謝申し上げます。
- ・御質問のあった「SHIP」と「ふじのくにSEA's」の実績について回答する。
「SHIP」については2つの機能をもっており、1つは「トップレベルのICT人材を育成すること」、もう1つは「スタートアップの相談窓口」である。
- ・会員は約2,300名であり、トップレベルのICT人材を育成するために「ICT人材育成講座」を企業向けに行っている。令和6年度も年間で21回実施予定であり、現在までに7回開催している。
- ・また、「SHIP」による「オープンイノベーションの推進」ということで、異業種間交流を行っている。さらにスタートアップの相談窓口として、相談員を3名配置しているところである。
- ・「ふじのくにSEA's」については、企業、自治体、金融機関、大学等がスタート

アップを支援するネットワークを構築するという趣旨で、令和6年2月に立ち上げたものであり、会員数は現在100社・団体を超過している。

- ・今年7月には「Startup Forum in 静岡市」を開催し、情報交換や意見交換を実施した。また、ニューズレターにより、CIC Tokyoの取組や、県内のスタートアップ、イベント等の情報を定期的に発信している。まだ物足りない部分もあるため、これからしっかりと事業を展開していきたい。
- ・労働力不足に関しては、大学生の県内就職にしっかりと取り組みたい。その中では、婚活や移住を含めたスキームや、地元企業を知ってもらうことについて取り組んでいきたい。また、外国人労働者の環境整備や女性の活躍推進に向けた支援をしていきたい。
- ・産業振興の中では地域資源を活用し、既存のプロジェクトの展開も含め、これから伸びる部分について展開していきたい。
- ・スタートアップと地域企業が連携する制度や仕組みづくりも拡張していきたい。
- ・DXに関しては、企業全体のDXの枠組みの構築、生成AIの活用、デジタル人材の育成についてしっかりと展開していくことで、付加価値の高い企業活動を支援していきたい。
- ・企業誘致については、現在高水準であるが、これから戦略を策定し取り組んでいきたい。その中で、半導体やデータセンターを取り扱う企業を県外から誘致することについて、GXとの連携を視野に入れながら、展開していきたい。
- ・土地情報が非常に重要である。金融機関の皆様と協力し、土地情報の見える化を構築していきたい。
- ・GXについては金融機関の皆さまと連携して、中小企業、県内企業の脱炭素化を進めて行ければと思う。
- ・後継者不足については既に「事業承継ネットワーク」という仕組みもあるが、中長期的な支援を令和7年度に展開できればと思う。
- ・教育については、経済産業部では「産業人材の育成」という点で関わっているため、連携を密にしていきたい。
- ・スポーツ・文化については地域経済の波及効果も大きいいため、令和7年度当初予算に反映させていきたいと思う。
- ・静岡のブランディング化については、総合計画を策定していく中でも議論できると思う。
- ・産業成長戦略会議のメンバーについても、外部の人、よそ者を入れるというお話もあったため検討させていただきたい。

都築スポーツ・文化観光部長

- ・3点報告する。1点目は齊藤委員から「多様な観光資源を活用した滞在型旅行の展開」についての御提案をいただいた。本県には富士山をはじめとした景観、温泉、食、歴史文化など多彩な観光資源が豊富にある。御提案いただいた産業関連資源についても、ものづくり産業が盛んな本県にとって魅力あるコンテンツであり、工場

見学などの旅行周遊先としても大変人気が高いと聞く。地域DMO、観光協会と連携して産業関連情報の収集整理や、食・アクティビティなどの他の観光資源と組み合わせた周遊商品について検討し発信していきたい。

- ・ 2点目については、小栗委員から御提案いただいた「プロスポーツチームとの連携によるスポーツの成長産業化」である。本県のプロスポーツチームは18あり、ものづくり産業を中心とした企業も集積しているため、スポーツの成長産業化に向けた条件が整っている。このため県としてもスポーツの成長産業化を新たな施策として盛り込み、それらの道筋を示す「静岡版スポーツ産業ビジョン」を今年度策定する予定である。
- ・ ビジョンの中では、プロスポーツチームとの連携やスポーツツーリズム等も検討するほか、実践的な取組として飲食業や多種産業とも連携するような取組を行い、消費拡大につなげていきたい。
- ・ 3点目は、平井代理委員からお話しのあった「観光分野のスタートアップ活用」についてである。これについてはインバウンド拡大に向けた様々な課題に取り組んでいるところであり、本年度はインバウンドベンチャーの活用を施策として推進している。このほかスタートアップ企業の活用方法があると思うので、それについても今後模索していきたいと思う。

田保農林水産担当部長

- ・ 農林水産業関係で2点御意見があったため申し上げる。
- ・ 岸田委員からは「地元の強みを利用」「地域資源としての森林の活用」について御意見いただいた。本県は森林資源が豊富にあり、伐採適期を迎えた森林も多いことから、効率的な切り出しをしていく必要がある。
- ・ 東部地域においては、「静岡県東部地域デジタル林業推進コンソーシアム」を設立し、生産側である「山側」と、それを運ぶ「流通側」、それを製材する「加工側」が、お互い同じプラットフォームで、森林資源量の情報を共有するシステムを開発した。本システムは、山側で山積みされることなく、加工側で人材が余ることなく、効率よく生産できるシステムである。このようなシステムを他地域にも展開し、林業振興を図っていきたい。
- ・ また、森林資源の活用の方法としてJクレジットの発行が非常に注目されている。伊豆地域の県営林においてもJクレジットの発行を準備している。森林の新たな価値としてJクレジットを申請するためには、適切な森林管理が条件となるため、併せて推進していきたい。
- ・ もう1点、平井代理委員から「お茶のスタートアップ」「農業大学や医療大学との連携」という意見もいただいた。本県のお茶は非常に厳しい状況にあり、今年も一番茶の価格が最低となっている。
- ・ そうした中、お茶の機能性は非常に着目されているところである。お茶のもつ健康機能は1つのポテンシャルだと思うため、県としても「Ch a O Iプロジェクト」の中でお茶のもつカフェインやテアニンといった成分を活用し、新たな商品を開発

するスタートアップと連携して、お茶の消費拡大を進めている。

- ・大学や研究機関とも連携して、新たな製品、価値づくりに取り組んでいきたい。

水口教育部長

- ・先ほど斉藤委員や古橋委員からコメントをいただいた地元の企業と生徒をマッチングする機会について、商業高校や工業高校といった専門高校では、地元企業にインターンシップの受入れを協力いただいております、合同説明会への参加も活発に行われている。
- ・一方、普通科高校についてはキャリア教育の一環として、卒業生の会社役員などによる職業講話等にとどまっており、大学進学以前に地元企業を知る機会が限られている。
- ・新たにプログラムを立ち上げるのは大変であるが、職業講話の時間に地元の企業を紹介するような機会、または合同説明会と組み合わせるような機会などは、工夫すればできると思う。学校としてどのような形で実施するのがよいか地元の商工会議所と相談するよう、教育委員会として学校に働きかけたい。
- ・就職支援員については東中西3人の就職コーディネータを配置しているが、その方と商工会議所で連携をしていただけたらありがたい。また相談をさせていただければと思う。

【主催者挨拶（閉会）（知事）】

知事

- ・今日は限られた時間の中、活発な御意見を頂戴し誠に感謝申し上げます。
- ・4期16年浜松市長を務めてきたが、当時を振り返ると「浜松バレー構想」を提唱しスタートアップに取り組みはじめた頃、あるいは「デジタルファースト宣言」を提唱しDXに取り組みはじめた頃、あるいは「㈱浜松新電力」という地域新電力会社をつくりカーボンニュートラルに取り組みはじめた頃から比べると、皆様の御発言からスタートアップやGX、DXは大変深化していると感じた。
- ・これらと企業誘致も含め、浜松市長時代に自分なりに経験、知見してきた。こうしたものをベースに全県展開をしていくことが私の役割だと思う。
- ・浜松市長時代と違うのは、中部、東部の地域特性をいかに活かしていくかということである。例えば企業誘致に関して、富士山麓地域は非常にポテンシャルがあると思う。水は豊富であり、交通アクセスはよく、自然環境もよい。データセンターや半導体産業を誘致できると思う。また、「観光×スタートアップ」として、伊豆の旅館をリノベーションし、スタートアップのサテライトオフィスにしようとも企んでいる。
- ・これらの地域特性を活かしながら私自身が知恵を出し、汗をかき、これまでの知見、経験を活かし、県全体の産業政策にリーダーシップをもって取り組んでいきたい。
- ・皆さまにはこうした会議にこだわらず、いろいろな場所でお目にかかるかと思う。気がついたことがあれば、是非御提言いただけたらと思う。